



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ  
コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鎌田 信夫  
(氏名) 田嶋 哲人  
配当支払開始予定日

TEL 03-5360-3801  
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,278	—	452	—	435	—	△301	—
27年3月期	12,439	11.5	1,072	12.2	1,043	3.7	633	△27.8

(注) 包括利益 27年12月期 △291百万円 (—%) 27年3月期 676百万円 (△24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年12月期	円 銭 △31.99	円 銭 —	% △6.2	% 4.1	% 4.4
27年3月期	67.30	—	12.6	10.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △10百万円 27年3月期 8百万円

当社は、連結決算日(当社事業年度末日)を毎年3月31日としておりましたが、平成27年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、すべての連結対象会社の決算日を12月31日に統一いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9か月間の数値を記載し、対前期増減率を記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年12月期	百万円 10,437	百万円 4,650	% 44.3	円 銭 491.17
27年3月期	10,626	5,161	48.4	545.33

(参考) 自己資本 27年12月期 4,628百万円 27年3月期 5,138百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年12月期	百万円 285	百万円 △614	百万円 279	百万円 3,339
27年3月期	1,449	△492	△593	3,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	7.50	—	7.50	15.00	百万円 141	% 22.3	% 2.8
27年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	141	—	2.9
28年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.8	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	—	1,300	—	1,250	—	840	—	89.14

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	9,869,444 株	27年3月期	9,869,444 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	446,352 株	27年3月期	446,352 株
② 期末自己株式数	27年12月期	9,423,092 株	27年3月期	9,413,773 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,959	—	528	—	△135	—	△364	—
27年3月期	11,396	3.6	916	△4.9	870	△16.9	525	△40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△38.64	—
27年3月期	55.77	—

当社は、決算日(当社の事業年度末日)を毎年3月31日としておりましたが、平成27年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間の数値を記載し、対前期増減比率を記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	9,613	—	4,385	45.6	—	—	465.40	
27年3月期	9,585	—	4,903	51.2	—	—	520.37	

(参考) 自己資本 27年12月期 4,385百万円 27年3月期 4,903百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度について、国内は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等により、企業業績や雇用環境が着実に改善し、緩やかな回復基調が継続しました。海外は、中国経済の減速や米国の利上げ等複合的な要因を背景に、年後半より新興国経済の低迷が顕在化し、先行きについて不透明感が強まっております。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業業績の改善もあり、各分野の顧客の投資意欲が堅調に拡大しました。当社の主力事業であるITセキュリティ分野は、標的型サイバー攻撃の対策やマイナンバー制度に向けた情報漏洩対策等で、セキュリティ投資の必要性和重要性がより社会的に浸透いたしました。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は10,278百万円、営業利益は452百万円、経常利益は435百万円となりました。なお、デンマークの連結子会社Excitor A/S（以下、Excitor社）について、開発中のスマートデバイス向け次期セキュリティプラットフォームのリリースが近いこともあり、既存製品の販売が予想より伸長せず、同社ののれんについて保守的に評価をし、全額減損処理を行うこととしました。その結果、減損損失543百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は301百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ITセキュリティ&クラウド事業]

売上高は9,493百万円、セグメント利益は832百万円となりました。

国家レベルの組織に対する標的型サイバー攻撃やマイナンバー制度に向けた対応等によりセキュリティ投資の必要性和重要性がより認知され、自社のセキュリティ製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。一方、予定より遅れていますが、Excitor社でスマートデバイス向け次期セキュリティプラットフォームの開発を鋭意進めており、また、サイバー・セキュリティ対策の新製品「InfoTrace マーク II」を米国でさらにチューニング、近日販売に向けてグローバルな体制整備を進めました。

#### [映像コミュニケーション事業]

売上高は323百万円、セグメント損失は86百万円となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」の新製品「ZAO」の販売活動に注力いたしました。海外の展示会に積極的に参加し、米国の他、アジア、中東、南米に顧客を一举に拡大いたしました。また、平成27年10月にオランダにSoliton Systems Europe N.V.を設立し、欧州での販売活動も開始いたしました。

なお、セグメント損失を計上しましたが、これは海外での販売拠点の開設、人材の追加等によるものであります。

#### [エコ・デバイス事業]

売上高は461百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

H.265方式の画像圧縮技術と動く物体からの映像送信技術の組み合わせ等、特殊なシステムの開発に取り組みました。また、防衛のインフラ向けに画像データの特殊処理エンジンを搭載した専用コンピュータを開発し、数百セットの納入を行いました。

(次期の見通し)

次期につきまして、中国経済の減速及び米国の利上げの動向等世界的に景気の不透明感が増していますが、当社が強みをもつセキュリティ分野は、引き続き拡大基調が継続すると見込んでおります。

このような環境下、ITセキュリティ&クラウド事業は、マイナンバー対策、勤務形態の多様化等に対応したスマートデバイスの活用の進展、標的型サイバー攻撃への対応等に向けた自社製品とサービスについて、海外も含めた開発・販売体制の強化に注力し、売上を拡大してまいります。映像コミュニケーション事業は、当期に販売を開始した新商品「Smart-telecaster ZA0」の販売をワールドワイドに推進するほか、新製品とサービスの開発に着手いたします。エコ・デバイス事業は、社会インフラ向けに画像データの特殊処理エンジンを搭載したシステム製品の販売を中心に、事業の拡大を図ります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高15,700百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	27年12月期 実績	28年12月期 予想	増減額	増減率%
売上高	10,278	15,700	—	—
営業利益	452	1,300	—	—
経常利益	435	1,250	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△301	840	—	—

(注) 当連結会計年度(平成27年12月期)は、決算期変更により変則的な決算となっております。そのため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し、10,437百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円増加し、8,181百万円となりました。これは主に繰延税金資産が121百万円減少した一方、商品及び製品が447百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて442百万円減少し、2,256百万円となりました。これは主に連結子会社Excitor社ののれんの減損損失の計上等でのれんが652百万円減少した一方、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が97百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、4,886百万円となりました。これは主に未払法人税等が149百万円、賞与引当金が122百万円減少し、前受収益が146百万円、短期借入金が85百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて320百万円増加し、900百万円となりました。これは主に長期借入金が337百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて511百万円減少し、4,650百万円となりました。これは主に利益剰余金が521百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は44.3%、1株当たり純資産額は491円17銭となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、当連結会計年度末には3,339百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は285百万円となりました。

収入の主な内訳は、減損損失543百万円、減価償却費279百万円等であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加433百万円、法人税等の支払289百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は614百万円となりました。  
支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出360百万円、無形固定資産の取得による支出244百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は279百万円となりました。  
収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入500百万円であります。支出の主な内訳は配当金の支払額141百万円、長期借入金の返済による支出64百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	27年12月期
自己資本比率 (%)	46.4	46.7	54.4	48.4	44.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.3	49.1	82.8	93.0	103.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.0	0.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	392.0	457.7	955.4	665.6	40.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

当該基本方針により、当期（平成27年12月期）は、Excitor社ののれんの減損は一過性のものであり、期末配当金を1株につき7.5円とし、既の実施済みの中間配当金7.5円と合わせて、年間配当金を15円といたします。また、次期（平成28年12月期）の年間配当金については、1株につき15円（うち中間配当金7.5円）と当期と同額をを予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資および国際展開のための原資に充てる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、その他の関係会社1社、連結子会社10社、非連結子会社1社及び関連会社2社（うち持分法適用1社）により構成されております。

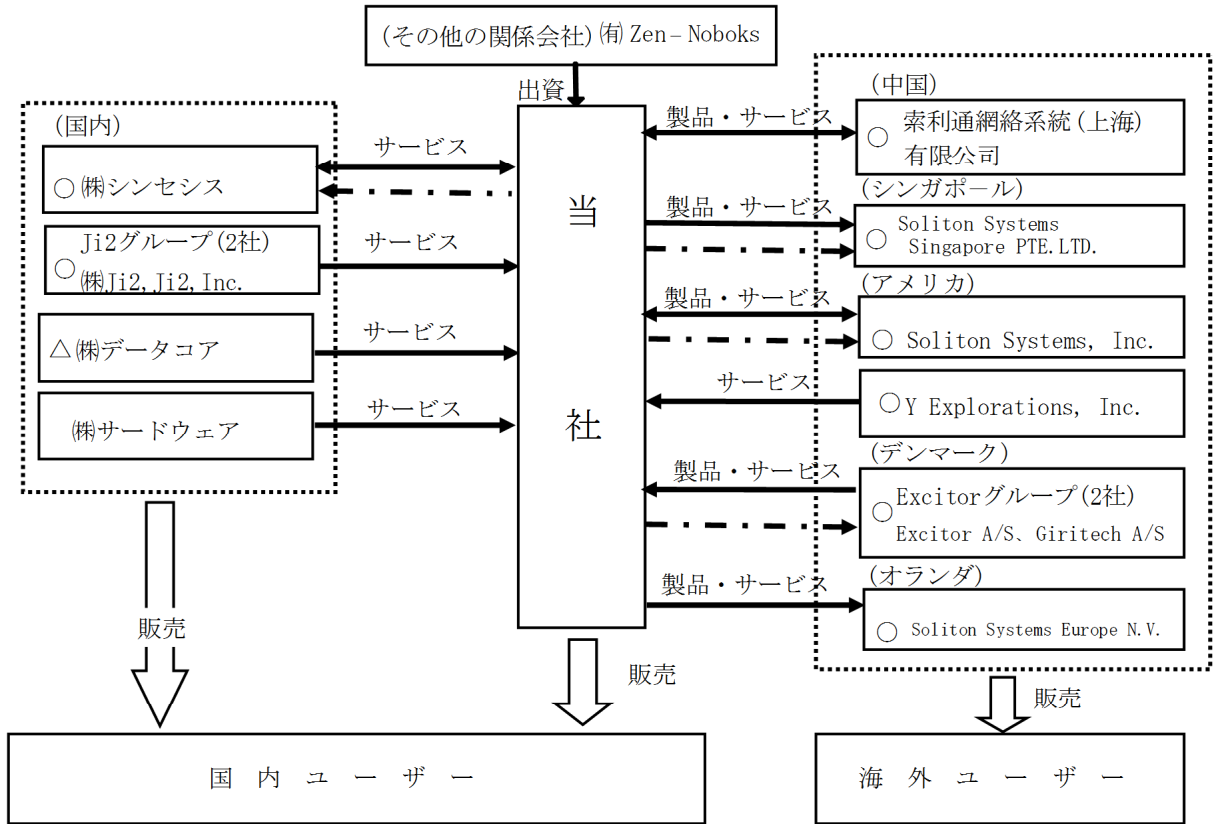
当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ&クラウド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策、サイバーセキュリティ対策などの製品の開発・販売</li> <li>・スマートデバイスの業務利用の為にセキュリティ対策の構築・販売</li> <li>・企業向けクラウドサービス</li> <li>・企業向けネットワークインテグレーション</li> <li>・VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用</li> </ul>	当社 ㈱Ji2、Ji2, Inc. 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司 Soliton Systems, Inc. Soliton Systems Singapore Pte.LTD. Excitor A/S、Giritech A/S ㈱データコア ㈱サードウェア
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売</li> </ul>	当社 Soliton Systems Europe N.V.
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売</li> <li>・組み込み特殊処理エンジンの開発・販売</li> </ul>	当社 ㈱シンセシス Y Explorations, Inc

- (注) 1. その他の関係会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の43.4%を所有している資産管理会社であります、当社の事業との取引関係がないため、表から除外しております。
2. 非連結子会社の㈱ソリトンソリューションズは、営業活動を実質的に休止しており、表中の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において清算することを同社株主総会で決議しております。
3. 当連結会計年度において、ボストンネットワーク(株)を簡易合併により吸収合併いたしました。
4. 当連結会計年度において、連結子会社としてSoliton Systems Europe N.V.を新規に設立いたしました。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成27年12月31日現在)

→ 取引関係を示します  
 - - - → 資金貸付を示します



○ は、 連結子会社  
 △ は、 持分法適用関連会社  
 無印は、 非持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、その技術をVoD (Video on Demand) サービスやグループウェア、ITセキュリティへと発展させてきました。同時に半導体の設計ツール (EDA) やASIC設計にも取り組み、その経験からアナログ・デジタルのミックシグナル製品や、FPGAによるIP (知財) 製品の開発へと発展させ、今日に至っています。いずれも、時代ごとに要素技術を内部に堅持し、時代の先を行く製品とサービスを提供してまいりました。

今、インターネットのインフラをベースに、スマートデバイスを駆使し情報を交換、個人と個人がつながり始めています。人類が経験したことのないコミュニケーションの形と実態に出会って、多くのビジネスモデルが変わりつつあります。当社は、これまでに蓄積した技術を基に、この変革期にマッチし、先を読んだ製品とサービスを、日本のみならず世界市場に向けて提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ITセキュリティ製品を中心に据えて事業に取り組んでいます。このITセキュリティ市場は、クラウド技術が普及しても、モバイル時代に環境が移行しても、技術的に新しいプラットフォームが生まれても、また新たなセキュリティ問題が出現、内容を変えて、依然として必要と想定され、需要は大です。サイバー攻撃対策等、次々と現われる課題は高度な技術を求めるものになる一方で、かつ、世界的に共通化しています。

別の事業分野として、映像コミュニケーションおよびエコ・デバイスがあります。これらは特殊なニッチ市場向けの製品から取り組み始めていますが、OEM商談も生まれ、大型ビジネスに発展する可能性があります。まず、技術的に競争力のある製品開発に注力し、売上と利益の拡大に努めてまいります。

次期の目標は、売上高15,700百万円、営業利益1,300百万円掲げ、それ以降につきましても、高成長と高利益率の実現を目標に、事業にまい進いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するIT業界は事業環境が激しく変化します。最近では、「クラウド・コンピューティング」や「スマートデバイス」を活用したビジネスが急速に活発化しました。当社の中期的な戦略では、これらの変化に対応できる製品の開発と世界市場への販売を、成長の基軸としています。

今後も、次世代の市場動向を世界的視野で先取りし、トレンドに合わせた製品の開発・販売とサービス提供ができるメーカーを目指していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①開発メーカーとしての企画力、販売力の強化

ニーズに合った製品企画、計画通りの製品リリース、そして戦略的な販売活動・・・これら、メーカーないしベンダーとしてのグローバルに運用する組織・体制の強化

##### ②サービスおよび国際ビジネスのための人材養成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,471	3,339
受取手形及び売掛金	2,671	2,656
リース投資資産	105	54
商品及び製品	508	956
仕掛品	39	50
原材料及び貯蔵品	132	111
前払費用	781	806
繰延税金資産	249	127
その他	14	129
貸倒引当金	△46	△50
流動資産合計	7,927	8,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	646	911
減価償却累計額	△496	△510
建物及び構築物 (純額)	149	401
車両運搬具	44	43
減価償却累計額	△33	△36
車両運搬具 (純額)	10	7
工具、器具及び備品	1,008	1,044
減価償却累計額	△781	△831
工具、器具及び備品 (純額)	227	213
土地	183	220
建設仮勘定	58	-
有形固定資産合計	629	842
無形固定資産		
のれん	895	243
ソフトウェア	145	175
ソフトウェア仮勘定	121	189
その他	14	14
無形固定資産合計	1,178	623
投資その他の資産		
投資有価証券	226	137
差入保証金	369	382
繰延税金資産	174	198
その他	259	199
貸倒引当金	△139	△128
投資その他の資産合計	890	789
固定資産合計	2,698	2,256
資産合計	10,626	10,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009	1,082
短期借入金	33	118
リース債務	71	49
未払金	531	404
未払法人税等	250	100
前受収益	2,337	2,483
賞与引当金	313	191
役員賞与引当金	7	-
その他	330	456
流動負債合計	4,884	4,886
固定負債		
長期借入金	50	388
リース債務	55	24
長期未払金	218	215
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	249	267
固定負債合計	579	900
負債合計	5,464	5,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,761	2,240
自己株式	△312	△312
株主資本合計	5,028	4,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	27
為替換算調整勘定	75	102
退職給付に係る調整累計額	△5	△8
その他の包括利益累計額合計	110	121
非支配株主持分	23	22
純資産合計	5,161	4,650
負債純資産合計	10,626	10,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12,439	10,278
売上原価	7,370	6,311
売上総利益	5,069	3,967
販売費及び一般管理費	3,996	3,514
営業利益	1,072	452
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	8	-
為替差益	-	0
その他	5	0
営業外収益合計	15	6
営業外費用		
支払利息	2	8
持分法による投資損失	-	10
為替差損	32	-
固定資産除却損	0	3
自己株式取得費用	7	-
その他	2	-
営業外費用合計	45	23
経常利益	1,043	435
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
関係会社株式売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	11
退職給付制度改定益	80	-
特別利益合計	90	11
特別損失		
投資有価証券評価損	140	49
子会社株式評価損	-	1
減損損失	9	543
事務所移転費用	26	-
特別損失合計	175	594
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	958	△147
法人税、住民税及び事業税	283	50
法人税等調整額	41	104
法人税等合計	324	154
当期純利益又は当期純損失(△)	633	△302
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	633	△301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	633	△302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△12
為替換算調整勘定	46	26
退職給付に係る調整額	△15	△2
その他の包括利益合計	42	11
包括利益	676	△291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672	△290
非支配株主に係る包括利益	3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,247	2,278	△0	4,852
当期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			633		633
自己株式の取得				△414	△414
自己株式の処分		4		102	107
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	482	△312	175
当期末残高	1,326	1,252	2,761	△312	5,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28	32	9	70	19	4,943
当期変動額						
剰余金の配当						△144
親会社株主に帰属する当期純利益						633
自己株式の取得						△414
自己株式の処分						107
持分法の適用範囲の変動						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	43	△15	39	3	42
当期変動額合計	11	43	△15	39	3	218
当期末残高	39	75	△5	110	23	5,161

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,252	2,761	△312	5,028
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△301		△301
決算期変更による利益剰余金減少高			△78		△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△521	-	△521
当期末残高	1,326	1,252	2,240	△312	4,506

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39	75	△5	110	23	5,161
当期変動額						
剰余金の配当						△141
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△301
決算期変更による利益剰余金減少高						△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	26	△2	11	△0	10
当期変動額合計	△12	26	△2	11	△0	△511
当期末残高	27	102	△8	121	22	4,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	958	△147
減価償却費	303	279
減損損失	9	543
のれん償却額	28	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△477	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	2	8
為替差損益(△は益)	8	△1
持分法による投資損益(△は益)	△8	10
投資有価証券評価損益(△は益)	140	49
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△236	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248	△433
前払費用の増減額(△は増加)	△89	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	188	139
未払金の増減額(△は減少)	425	△51
前受収益の増減額(△は減少)	192	164
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4	11
その他	249	80
小計	1,408	576
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	39	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449	285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△338	△360
無形固定資産の取得による支出	△159	△244
投資有価証券の売却による収入	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△362	-
関係会社株式の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	150	-
その他	7	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△614



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△11
長期借入金の返済による支出	△24	△64
長期借入れによる収入	-	500
配当金の支払額	△144	△141
自己株式の取得による支出	△422	-
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378	△50
現金及び現金同等物の期首残高	3,092	3,471
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△101
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	3,471	3,339

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ&クラウド事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ&クラウド事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケー ション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	11,400	576	462	12,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11	64	76
計	11,400	588	527	12,516
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,485	△81	63	1,467
セグメント資産	4,984	498	175	5,659
その他の項目				
減価償却費	260	13	3	278
のれん償却額	19	-	9	28
減損損失	-	9	-	9
のれんの未償却残高	865	-	30	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219	14	1	235

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケー ション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	9,493	323	461	10,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	1	39
計	9,493	361	463	10,317
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	832	△86	50	796
セグメント資産	4,687	390	364	5,442
その他の項目				
減価償却費	229	13	3	247
のれん償却額	80	-	7	87
減損損失	543	-	-	543
のれんの未償却残高	220	-	23	243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	289	19	7	317

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,516	10,317
セグメント間取引消去	△76	△39
連結財務諸表の売上高	12,439	10,278

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,467	796
全社費用 (注)	△395	△343
連結財務諸表の営業利益	1,072	452

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,659	5,442
全社資産 (注)	4,967	4,995
連結財務諸表の資産合計	10,626	10,437

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、又は長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	278	247	25	32	303	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	317	270	282	506	599

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
510	111	6	629

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,376	I Tセキュリティ&クラウド

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
722	114	5	842

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	545.33円	491.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	67.30円	△31.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
親会社に帰属する当期純利益金額及び親会社に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	633	△301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益金額及び親会社に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	633	△301
期中平均株式数 (株)	9,413,773	9,423,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。